

産業構造審議会産業技術環境分科会産業環境対策小委員会（第6回）
議事要旨

日時：平成30年3月20日（火曜日）14時00分～16時00分

場所：経済産業省本館17階西7第1特別会議室

出席者

東海小委員長、漆原委員、大石委員、梶井委員、亀屋委員、崎田委員、佐藤委員、白石委員、木村委員、竹内純子委員、竹内浩士委員、永田委員、根本委員、服部委員、馬場委員、原田委員、永松委員、東野委員、馬奈木委員、光成委員、山崎委員、森氏（小林委員代理）、中村オブザーバー、田村オブザーバー、石坂オブザーバー

議題

1. 揮発性有機化合物（VOC）排出抑制のための自主的取組の状況
2. 水銀の 대기排出抑制に関する取組状況
3. その他の産業環境対策に関する取組状況

議事概要

1. 揮発性有機化合物（VOC）排出抑制のための自主的取組の状況

事務局から資料2-1を、竹内浩士委員から資料2-2をそれぞれ説明し、質疑を行った。委員からは主に次のような発言があった。

- ・全国石油商業組合連合会の参加で、補足率が上がったことは良いこと。
- ・VOC対策として事業者がやるべきことを明確化させるための科学的知見の重要性について、環境省へ働きかけて欲しい。
- ・VOC対策は単独の事業者ではなく、サプライチェーン全体で取組むべき。
- ・SSからも燃料蒸発ガス以外のVOCも出ていると思われるので、包括的な環境対策を行うべき。
- ・大気環境配慮型SSの認定マーク制度は、立ち上げ期の情報発信に努めて欲しい。
- ・光化学オキシダントの対策は比較的広域な地域ごとの対策が必要となる国として何ができるのか検討して欲しい。
- ・シミュレーションの制度を向上させるため、インベントリのデータ整備を行って欲しい。
- ・VOC対策のために事業者が払っているコストを顕在化させるべき。そのうえで、どこまでコストをかけるのか検討するべき。

2. 水銀の 대기排出抑制に関する取組状況

事務局から資料3-1を、オブザーバーとして参加いただいた日本鉄鋼連盟中村様から資料3-2をそれぞれ説明し、質疑を行った。委員からは主に次のような発言があった。

- ・自主的に取り組んでいるのは良いこと。世界にも日本の取組を発信して欲しい。

3. その他の産業環境対策に関する取組状況

事務局から資料4-1及び資料4-2を説明し、質疑を行った。委員からは主に次のような発言があった。

- ・課電自然循環法の手順書は分かりにくい。より分かりやすい説明を行うべき。
- ・公害防止管理者制度は昨今の技術革新により遠隔地からでも工場を管理できるようになっていることを踏まえて運用すべき。
- ・公害防止管理者制度の国際展開のようなソフト面での協力は重要である。
- ・WETの手法は規制にはなじまないものと認識しているが、政府内でも認識を共有して欲しい。
- ・土地取引への規制は経済影響が大きいので、土壤汚染対策法はより円滑に固定資産投資や土地取引ができるように運用されるべき。
- ・米国のように、規制遵守のために事業者が負うコストを顕在化して、例えば規制遵守コストにキャップをかけるようなことを検討するべき。

以上。

お問合せ先

産業技術環境局 環境指導室

電話：03-3501-4665

FAX：03-3580-6329